



平成23年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

問合せ先責任者 (役職名) CFO

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・投資家様向け)

(氏名) 鈴木 洋

(氏名) 江間 賢二

TEL 03-3232-0062

配当支払開始予定日

平成23年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
23年3月期	百万円 413,349	% 2.7	百万円 63,758	% 26.2	百万円 59,579	% 43.5	百万円 59,744	% 45.0	百万円 46,549	% △2.1
22年3月期	402,430	—	50,514	—	41,517	42.8	41,214	40.3	47,533	—
基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益税引前利益率		%
23年3月期	円 銭 138.49		円 銭 138.41		% 16.3		% 11.2			15.4
22年3月期	95.24		95.15		11.8		8.7			12.6

(参考) 持分法による投資損益 23年3月期 1,605百万円 22年3月期 466百万円

(注) 売上収益及び税引前利益の金額ならびに資産合計税引前利益率及び売上収益税引前利益率は、平成23年3月期及び平成22年3月期とともに継続事業のみを表示しております。また、平成22年3月期の売上収益及び税引前利益の対前期増減率は、平成21年3月期について非継続事業の金額を組み替えておりませんので、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
23年3月期	百万円 578,641	百万円 377,541	百万円 376,836	% 65.1	円 銭 873.49
22年3月期	560,290	358,749	357,555	63.8	828.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円 92,514		百万円 △38,491	百万円 △31,244
22年3月期	83,734		△40,723	185,252 △84,730 167,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭	百万円	%
22年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 65.00	円 銭 28,085	68.2	8.0
23年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,042	46.9	7.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)配当予想は未定とさせていただいております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) HOYA GLASS DISK VIETNAM II LTD. 、除外 1社 (社名) VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES,INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	435,017,020 株	22年3月期	435,017,020 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,602,848 株	22年3月期	3,617,264 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	431,405,929 株	22年3月期	432,754,604 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても指定国際会計基準に準拠して表示しております。
- 当社の指定国際会計基準と日本基準との差異に関する説明は、22~35ページをご参照ください。
- 当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、連結業績予想が困難であります。そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点での株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。期末配当予想は4月下旬または5月上旬の通期決算発表時に公表します。
- 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 繙続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(参考情報)	22
4. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益（継続事業）	413,349 百万円	2.7 %
税引前当期利益（継続事業）	63,758 百万円	26.2 %
当期利益（全事業）	59,579 百万円	43.5 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	59,744 百万円	45.0 %
基本的1株当たり当期利益	138.49 円	43.25 円

本連結決算短信は、当連結会計年度から指定国際会計基準に準拠して作成しておりますが、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRS移行日は平成20年4月1日です。前期比の数値は、平成22年12月に公表したIFRS決算書における継続事業の損益から、当期において新たに非継続事業に分類した損益を組替えて表示しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度の世界経済は、新興国を中心に一定の回復が見られましたものの、欧米では一部に不透明感が残りました。我が国におきましては長引く円高基調により輸出関連事業を中心に先行きへの警戒感が強まり、さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、状況は一段と厳しいものとなりました。

そうしたなか当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前連結会計年度に比べて全般的に増加しましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けました。また、震災による当社設備そのものの被害は軽微でありますものの、停電による稼働の一時停止、お取引先様の被災、原材料や部品等の調達難等によるさまざまな影響がありました。

この結果、当連結会計年度の継続事業における売上収益は4,133億4千9百万円と、前連結会計年度に比べて2.7%の増収となり、税引前当期利益は637億5千8百万円、当期利益497億5百万円と、前連結会計年度に比べてそれぞれ26.2%、22.6%の増益となりました。

また、当連結会計年度において、ハードディスク用ガラスメディア製造事業及び関連資産を、ハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。このため、事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を非継続事業に分類し、非継続事業からの当期利益は98億7千3百万円となりました。

当社グループ全体の当期利益は595億7千9百万円と、前連結会計年度に比べて43.5%の増益となりました。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に世界的に回復基調にあり、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に出荷数量は全般的に前連結会計年度に比べて増加しましたが、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、世界的なノートPCの市場の伸びを背景に、HDD（ハードディスク装置）関連製品の市場も成長し、当社グループのHDD用ガラスディスクの受注も増加し、出荷数量は前連結会計年度を順調に上回り、円高による単価の低下はましたが増収となりました。

<映像関連製品>

新興国を中心とした世界的な需要の回復に伴い、デジタルカメラの市場での販売台数が好調に増加しました。当社グループの手がけるデジタルカメラ用のレンズも高精度品の受注が相次ぎ、フル操業状態で推移し出荷数量が増加しました。レンズを組み合わせたカメラモジュールも出荷は好調でした。完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラも、一眼レフカメラは入門機を中心に好評が継続し、交換レンズの販売にも好影響を与えて販売台数は前連結会計年度に比べて増加しました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は2,087億3千5百万円と、前連結会計年度に比べて3.9%の増収となりました。税引前当期利益は365億6百万円と、前連結会計年度に比べて12.3%の増益となりました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量は前連結会計年度に比べて増加しましたが、国内は単価の低下が大きく、また海外市場では現地通貨ベースでは増収となるも円高の影響を大きく受けました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸びました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安、米国では景気の低迷により両地域とも医療機関の買い控えが続きました。新興国市場は好調に推移しましたが、当社グループの医療用内視鏡は欧米販売比率が高いため、出荷数量が前連結会計年度に比べて伸び悩み、あわせて円高の影響を大きく受けました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移しました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,030億6百万円と、前連結会計年度に比べて1.9%の増収となりました。税引前当期利益は367億4千3百万円と、前連結会計年度に比べて12.4%の増益となりました。

(その他)

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等あります。

当セグメント（その他）の売上収益は15億8千5百万円となり、税引前当期利益は9億4千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	578,641 百万円
資本合計	377,541 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	376,836 百万円
親会社所有者帰属持分比率	65.1 %

当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて、総資産は前連結会計年度末に比べて183億5千1百万円増加し、5,786億4千1百万円となりました。

非流動資産は、169億5千3百万円減少し、2,041億8千5百万円となりました。

流動資産は、売上債権及びその他の債権が78億4千4百万円減少しましたが、その他の短期金融資産が213億7千9百万円、現金及び現金同等物が173億1千3百万円それぞれ増加したため、353億4百万円増加し、3,744億5千6百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が317億3百万円増加し、累積その他の包括利益が129億8千7百万円減少（△の増加）したため、3,775億4千1百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は192億8千1百万円増加し、3,768億3千6百万円となりました。

負債は、4億4千万円減少し、2,011億円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は65.1%となり、前連結会計年度末の63.8%から1.3ポイント上がりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	92,514 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,491 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,244 百万円
現金及び現金同等物期末残高	185,252 百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には1,852億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

継続事業からの税引前当期利益637億5千8百万円（前連結会計年度比132億4千4百万円収入増）と、減価償却費及び償却費312億9千4百万円（前連結会計年度比26億6千万円収入減）を中心とした収入から、棚卸資産の増加額101億2千6百万円（前連結会計年度比202億1千9百万円収入減）、支払法人所得税83億7千万円（前連結会計年度比23億5千7百万円支出減）などの支出を減算し、925億1千4百万円（前連結会計年度比87億8千万円収入増）の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間に締結したガラスメディア事業の譲渡契約に基づく事業譲渡による収入206億5千4百万円を中心とした収入から、情報・通信事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出360億4千1百万円（前連結会計年度比93億9千万円支出増）、及び余資運用として取得した譲渡性預金の預入による支出200億円などの支出を減算し、384億9千1百万円（前連結会計年度比22億3千2百万円支出減）の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

支払配当金279億7千1百万円（前連結会計年度比2億6千5百万円支出減）及び長期借入金の返済による支出33億3千7百万円（前連結会計年度比58億8百万円支出減）を主因として、312億4千4百万円（前連結会計年度比534億8千6百万円支出減）の純支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを合わせて検討し、株主各位への利益還元と従業員の福祉、及び会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、特にライフケア事業分野を中心とした消費財についてブランド確立のためのマーケット投資に優先的に資源を充当してまいります。将来の事業展開のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発とともにタイムリーに投資していく計画であります。また、将来にわたって安定的な収益を生み出していけるよう、適切な生産能力の確保と次世代技術・新製品の開発のための設備投資も継続してまいります。

当連結会計年度の業績は前述のように前連結会計年度に比べて増収増益となりましたが、いまだ回復途上でありマクロ的にも依然として厳しい経済環境にありますので、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、1株当たり35円とさせていただきました。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本に対するコストを上回る利益を生んだとき、企業価値が増大し、すべてのステークホルダーにご満足いただけると考えています。その実現のため経営指標にSVA(Shareholders Value Added)を導入し、効率的な経営に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、市場の顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

③ ライフケア事業分野の事業拡大

高齢化が進み、医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及しております。当社グループは、光学の知識・経験を応用したライフケア事業分野（メガネ・コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品及び医療用内視鏡・眼内レンズを主力とするメディカル関連製品）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

④ 情報・通信事業分野の安定的な収益の確保

情報・通信事業分野は市場が成熟化してきましたが、安定的な収益が望める事業分野として、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、新製品開発を加速してまいります。同時に生産拠点の海外移転・統廃合、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野であるライフケア事業分野に振り向けてまいります。

このように、ライフケア事業分野と情報・通信事業分野のバランスを取ることにより、市況や得意先の景況による当社業績の変動幅を軽減し、景気に左右されにくく企業体質を固めてまいります。

⑤ 節電及び危機管理対応

当社はこれまで、全社をあげて省エネをはじめとする環境保全に取り組んでまいりましたが、東日本大震災を契機として要求が強まっている使用電力削減の要請に対して、社会の一員として積極的に取り組んでまいります。また、リスク分散の観点から、従来より進めてまいりました製品製造拠点の分散化、及び海外移転等の課題につきましても早急に対処してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		122, 203	118, 574
のれん		5, 484	2, 629
その他の無形資産		17, 782	15, 157
持分法で会計処理されている投資		9, 214	11, 247
長期金融資産		18, 809	19, 043
その他の非流動資産		2, 963	1, 634
繰延税金資産		44, 684	35, 901
非流動資産合計		221, 138	204, 185
流動資産：			
棚卸資産		61, 214	63, 665
売上債権及びその他の債権		94, 298	86, 454
その他の短期金融資産		5, 586	26, 964
未収法人所得税		2, 326	2, 273
その他の流動資産		7, 466	9, 848
現金及び現金同等物		167, 938	185, 252
小計		338, 827	374, 456
売却目的で保有する資産		325	—
流動資産合計		339, 152	374, 456
資産合計		560, 290	578, 641

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△11,010	△10,964
その他の資本剰余金		△3,014	△2,496
利益剰余金		396,019	427,722
累積その他の包括利益		△46,603	△59,590
親会社の所有者に帰属する持分合計		357,555	376,836
非支配持分		1,194	705
資本合計		358,749	377,541
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		102,995	100,769
その他の長期金融負債		7	197
退職給付引当金		8,186	8,121
その他の引当金		1,718	1,461
その他の非流動負債		1,704	1,198
繰延税金負債		10	214
非流動負債合計		114,619	111,961
流動負債:			
短期有利子負債		4,290	2,415
仕入債務及びその他の債務		47,279	51,433
その他の短期金融負債		385	823
未払法人所得税		4,469	3,110
その他の引当金		903	803
その他の流動負債		29,595	30,556
流動負債合計		86,922	89,140
負債合計		201,541	201,100
資本及び負債合計		560,290	578,641

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		402,430	413,349
金融収益		912	918
持分法による投資利益		466	1,605
その他の収益		5,341	3,741
収益合計		409,149	419,613
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		10,930	△4,834
原材料及び消耗品消費高		90,069	98,975
人件費		91,275	93,997
減価償却費及び償却費		31,172	30,369
外注加工費		7,046	7,395
広告宣伝費及び販売促進費		10,648	12,088
支払手数料		21,764	21,510
減損損失		834	1,944
金融費用		2,896	2,585
その他の費用		92,001	91,827
費用合計		358,635	355,855
税引前当期利益		50,514	63,758
法人所得税		9,957	14,053
継続事業からの当期利益		40,557	49,705
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	1	961	9,873
当期利益		41,517	59,579
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		494	406
在外営業活動体の換算損益		5,867	△14,188
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△281	241
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△64	512
その他の包括利益（損失）合計		6,015	△13,030
当期包括利益（損失）		47,533	46,549
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		41,214	59,744
非支配持分		304	△166
合計		41,517	59,579
当期包括利益（損失）の帰属:			
親会社の所有者		47,216	46,757
非支配持分		316	△208
合計		47,533	46,549

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		93.02	115.60
非継続事業		2.22	22.89
基本的1株当たり利益合計		95.24	138.49
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		92.93	115.54
非継続事業		2.22	22.87
希薄化後1株当たり利益合計		95.15	138.41

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成21年3月31日残高		6,264	15,899	△7,985	△3,304	382,941
当期包括利益（損失）						
当期利益						41,214
その他の包括利益（損失）						
当期包括利益（損失）合計						41,214
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の取得				△3,275		
自己株式の処分				250	△139	
配当（1株当たり¥65.00）						△28,136
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引（ストック・オプション）					429	
所有者による拠出及び所有者への分配合計				△3,025	290	△28,136
所有者との取引額合計				△3,025	290	△28,136
平成22年3月31日残高		6,264	15,899	△11,010	△3,014	396,019
当期包括利益（損失）						
当期利益						59,744
その他の包括利益（損失）						
当期包括利益（損失）合計						59,744
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の取得				△6		
自己株式の処分				52	△26	
配当（1株当たり¥65.00）						△28,041
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引（ストック・オプション）					544	
所有者による拠出及び所有者への分配合計				47	518	△28,041
所有者との取引額合計				47	518	△28,041
平成23年3月31日残高		6,264	15,899	△10,964	△2,496	427,722

(単位：百万円)

	注記					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		売却可能金融資産評価損益	在外営業活動体の換算損益	持分法適用関連会社のその他包括利益持分	累積その他の包括利益			
平成21年3月31日残高		△303	△50,313	△1,989	△52,605	341,210	1,774	342,984
当期包括利益（損失）								
当期利益						41,214	304	41,517
その他の包括利益（損失）		450	5,833	△281	6,002	6,002	13	6,015
当期包括利益（損失）合計		450	5,833	△281	6,002	47,216	316	47,533
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得						△3,275		△3,275
自己株式の処分						111		111
配当（1株当たり¥65.00）						△28,136	△159	△28,294
その他の非支配持分の増減							△738	△738
株式報酬取引（ストック・オプション）						429		429
所有者による拠出及び所有者への分配合計						△30,871	△896	△31,768
所有者との取引額合計						△30,871	△896	△31,768
平成22年3月31日残高		148	△44,480	△2,271	△46,603	357,555	1,194	358,749
当期包括利益（損失）								
当期利益						59,744	△166	59,579
その他の包括利益（損失）		213	△13,441	241	△12,987	△12,987	△43	△13,030
当期包括利益（損失）合計		213	△13,441	241	△12,987	46,757	△208	46,549
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得						△6		△6
自己株式の処分						27		27
配当（1株当たり¥65.00）						△28,041	△69	△28,110
その他の非支配持分の増減							△212	△212
株式報酬取引（ストック・オプション）						544		544
所有者による拠出及び所有者への分配合計						△27,476	△281	△27,757
所有者との取引額合計						△27,476	△281	△27,757
平成23年3月31日残高		361	△57,921	△2,030	△59,590	376,836	705	377,541

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		50,514	63,758
非継続事業からの税引前当期利益		1,043	10,162
減価償却費及び償却費		33,954	31,294
減損損失		834	1,944
金融収益		△920	△923
金融費用		2,896	2,585
持分法による投資損失（△は利益）		△466	△1,605
有形固定資産売却損（△は利益）		307	△177
有形固定資産除却損		1,057	539
事業譲渡損（△は利益）		—	△10,343
その他		6,703	4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		95,922	101,317
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額（△は増加）		10,093	△10,126
売上債権及びその他の債権の減少額（△は増加）		△12,737	2,671
仕入債務及びその他の債務の増加額（△は減少）		1,126	7,007
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (△は減少)		△455	△306
小計		93,949	100,563
利息の受取額		846	791
配当金の受取額		55	56
利息の支払額		△2,037	△1,894
支払法人所得税		△10,727	△8,370
還付法人所得税		1,648	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,734	92,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,652	1,548
定期預金の預入による支出		△3,157	△2,959
譲渡性預金の預入による支出		—	△20,000
有形固定資産の売却による収入		2,050	1,140
有形固定資産の取得による支出		△26,651	△36,041
投資の売却による収入		43	—
投資の取得による支出		—	△569
子会社の取得による支出		△3,423	—
合併交付金の支出		△85	△21
事業譲渡による収入		—	20,654
その他の収入		739	596
その他の支出		△14,891	△2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,723	△38,491

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△28,236	△27,971
非支配持分への支払配当金		△159	△69
短期借入金の増加（△は減少）		△1,563	112
コマーシャル・ペーパーの増加（△は減少）		△41,978	—
長期借り入れによる収入		225	—
長期借入金の返済による支出		△9,145	△3,337
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△3,275	△6
子会社の自己株式の取得による支出		△709	—
ストック・オプションの行使による収入		110	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,730	△31,244
現金及び現金同等物の増加（△は減少）		△41,719	22,778
現金及び現金同等物の期首残高		207,928	167,938
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,729	△5,465
現金及び現金同等物の期末残高		167,938	185,252

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、当連結会計年度から指定国際会計基準に準拠して作成しておりますが、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、指定国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当します。

当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRS移行日は平成20年4月1日です。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社のホームページに掲載した2010年3月期IFRS決算書の記載をご参照ください。

当該IFRS決算書は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hoya.co.jp/japanese/investor/d0h4dj0000002a8b.html>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第1号	財務諸表の表示	・ 転換可能金融商品の流動/非流動区分の明確化
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	・ 資産計上されていない支出のキャッシュ・フロー計算書上の区分の明確化
IAS第17号	リース	・ 土地及び建物のリースを区分してリース判定する旨の改訂
IAS第27号	連結及び個別財務諸表	・ 段階取得において、過去に取得した持分を、支配権獲得時に公正価値で再測定し、損益に認識する処理への改訂 ・ 包括利益の合計は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させる処理への改訂
IAS第32号	金融商品：表示	・ 株主割当て発行された新株予約権の分類の変更
IAS第36号	資産の減損	・ のれんの減損テストについての会計単位の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	・ ヘッジ対象の適格性に関する改訂 ・ ヘッジ関係でオプションの時間的価値の変動を考慮することの禁止、組込デリバティブとして処理する貸付金の早期償還ペナルティー、企業結合契約をIAS第39号からの範囲除外、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に関する改訂
IFRS第2号	株式報酬	・ 2008年に行われたIFRS第3号の改訂によって、企業結合の定義が変更されたことに伴う修正 ・ グループ間現金決済型株式報酬取引の会計処理のガイドラインの追加
IFRS第3号	企業結合	・ 支配が獲得又は喪失された場合にその時点での持分を公正価値にて再測定し、支配の喪失を伴わない支配株主と非支配株主との取引は資本取引とする改訂 ・ 取得関連費用の発生時費用処理への改訂
IFRS第5号	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	・ 子会社支配持分の喪失を伴う売却計画の確定の場合、財政状態計算書にて子会社の資産・負債を売却目的資産・負債として区分表示する旨の改訂 ・ 子会社の支配持分を売却する計画がある場合における取扱いの改訂 ・ 売却目的保有に分類された非流動資産（もしくは処分グループ）又は非継続事業について要求される開示の明確化
IFRIC第9号	組込デリバティブの再査定	・ 企業結合契約を適用除外することの明確化
IFRIC第16号	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	・ ヘッジ手段を保有できる企業に関する制限の改訂
IFRIC第17号	所有者に対する非現金資産の分配	・ 配当の承認に関する基準が満たされた場合に、分配する非現金資産の公正価値で負債（未払配当）認識する処理への改訂 ・ 未払配当の決済前の各報告日に、分配する資産の公正価値の変動に伴う未払配当の帳簿価額を修正し、直接資本認識する処理への改訂 ・ 決済日において、分配する資産の公正価値に基づいて負債を再測定し、差額を損益認識する処理への改訂

基準はそれぞれの経過規定に準拠して適用されております。なお、上記の会計基準を適用したことによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 非継続事業

当連結会計年度において、ハードディスク用ガラスメディア製造事業及び関連資産を、ハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。このため、事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を非継続事業に分類いたしました。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
非継続事業			
収益：			
売上収益	1	16,478	11,214
金融収益		8	5
その他の収益	2	378	10,586
収益合計		16,864	21,805
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		262	△214
原材料及び消耗品消費高	1	8,914	2,882
人件費		1,647	729
減価償却費及び償却費		2,782	925
支払手数料		227	928
その他の費用		1,990	6,393
費用合計		15,821	11,643
非継続事業からの税引前当期利益		1,043	10,162
法人所得税		82	288
非継続事業からの当期利益（親会社の所有者に帰属）		961	9,873

(注) 1. 上記における売上収益、原材料及び消耗品消費高にはそれぞれ以下の取引が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
継続事業からの仕入取引		5,182 1,500

2. 平成22年6月30日に、Western Digital Corporationに譲渡したことによる正味キャピタル・ゲインが含まれております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク他
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器他
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ他
	メディカル関連製品	内視鏡、眼内レンズ、人工骨、処置具（メディカルアクセサリー）他
その他の		情報システム構築、業務請負他

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりです。

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	208,735	203,006	1,585	413,325	24	413,349
セグメント間の売上収益	455	12	3,568	4,035	△4,035	—
計	209,190	203,018	5,153	417,360	△4,011	413,349
利息収益	338	175	9	522	340	861
利息費用	△241	△311	△0	△552	△1,424	△1,976
減価償却費及び償却費	△19,111	△10,661	△110	△29,882	△487	△30,369
持分法による投資損益	△8	185	—	177	1,428	1,605
減損損失	—	△1,944	—	△1,944	—	△1,944
その他の損益	△153,662	△153,718	△4,105	△311,485	△6,284	△317,769
セグメント利益（税引前当期利益）	36,506	36,743	946	74,195	△10,438	63,758
その他の情報：						
資本的支出	28,114	9,371	85	37,570	917	38,488

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額24百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△10,438百万円には、セグメント間取引消去△60,017百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益49,579百万円が含まれています。
3. セグメント間の売上収益は、一般的な市場価格にて計上しております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

当連結会計年度の継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
情報・通信	
エレクトロニクス関連製品	110,737
映像関連製品	97,998
情報・通信計	208,735
ライフケア	
ヘルスケア関連製品	152,254
メディカル関連製品	50,752
ライフケア計	203,006
その他	1,585
全社(研究開発部門)	24
外部顧客からの売上収益	413,349

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
日本	160,210
アメリカ合衆国	44,910
中国	48,537
その他の国々	159,691
外部顧客からの売上収益	413,349

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
日本	58,603
タイ	19,691
フィリピン	17,209
その他の国々	40,906
合計	136,409

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されているタイ及びフィリピンは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他の国々に含めております。また、外部顧客からの売上収益に記載されているアメリカ合衆国及び中国は、非流動資産については重要性がないため、その他の国々に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益 (単位 : 円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基本的 1 株当たり利益	
継続事業	115.60
非継続事業	22.89
基本的 1 株当たり利益合計	138.49
希薄化後 1 株当たり利益	
継続事業	115.54
非継続事業	22.87
希薄化後 1 株当たり利益合計	138.41

(2) 基本的 1 株当たり利益及び希薄化後 1 株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的 1 株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	49,871
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	9,873
基本的 1 株当たり利益の計算に使用する利益	59,744

(b) 期中平均普通株式数

(単位 : 千株)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期中平均普通株式数	431,406

② 希薄化後 1 株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	49,871
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	9,873
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する利益	59,744

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位 : 千株)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期中平均普通株式数	431,406
希薄化性潜在的普通株式の影響	
ストック・オプション	236
希薄化後の期中平均普通株式数	431,642

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

(1) 連結財政状態計算書 前連結会計年度末（平成22年3月31日）現在 日本基準との差異

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
資産							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産－純額	119,190	△325	①	3,338	⑪	122,203	有形固定資産－純額
		3,530	②	1,954	⑫	5,484	のれん
無形固定資産	24,569	△4,916	②,③	△1,870	⑬	17,782	その他の無形資産
投資有価証券	11,055	△11,055	④,⑤				
		7,689	④	1,525	⑭	9,214	持分法で会計処理されて いる投資
		18,809	⑤,⑥			18,809	長期金融資産
その他	17,522	△14,560	③,⑥			2,963	その他の非流動資産
貸倒引当金	△504	504	⑥				
繰延税金資産	32,657	5,973	⑦	6,053	⑮	44,684	繰延税金資産
固定資産合計	204,489	5,649		11,000		221,138	非流動資産合計
流動資産							流動資産
たな卸資産	61,466	△5		△247	⑯	61,214	棚卸資産
受取手形及び売掛金	93,612	886	⑧	△200	⑰	94,298	売上債権及びその他の 債権
繰延税金資産	5,973	△5,973	⑦				
		5,586	⑨			5,586	その他の短期金融資産
		2,326	⑩			2,326	未収法人所得税
その他	12,714	△5,248	⑧,⑨,⑩			7,466	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,826	1,826	⑧				
現金及び預金	173,308	△5,369	⑨			167,938	現金及び現金同等物
						338,827	小計
		325	①			325	売却目的で保有する資産
流動資産合計	345,248	△5,649		△447		339,152	流動資産合計
資産合計	549,737	—		10,553		560,290	資産合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
① 売却目的で保有する資産	有形固定資産	流動資産	325
② のれん	無形固定資産	区分掲記	3,530
③ 借地借家権	無形固定資産	その他の非流動資産	1,387
④ 持分法で会計処理されている投資	投資有価証券	区分掲記	7,689
⑤ 投資有価証券	投資有価証券	長期金融資産	3,366
⑥ 長期性預金・敷金・長期未収入金・長期貸付金	その他（固定資産）	長期金融資産	15,062
	貸倒引当金	長期金融資産	504
⑦ 短期繰延税金資産	流動資産	非流動資産	5,973
⑧ 未収入金	その他（流動資産）	売上債権及びその他の債権	2,711
	貸倒引当金	売上債権及びその他の債権	1,826
⑨ 預入期間が3ヶ月超の定期預金	現金及び預金	その他の短期金融資産	5,369
	短期貸付金	その他の短期金融資産	216
⑩ 未収法人所得税	その他（流動資産）	区分掲記	2,326

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑪ 平成20年3月以前契約のファイナシス・リース	費用処理	資産計上	263
固定資産取得税	費用処理	資産計上	223
資産除去債務引当金に対応する固定資産の認識	—	資産計上	454
減価償却（コンポーネント・アカウンティングを含む）	償却方法・耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の調整		2,399
⑫ のれんの償却	償却	非償却	2,232
	外貨建のれんの換算	取得日レートで換算	△278
⑬ 修正後発事象	後発対象期間の差異による調整		△1,874
⑭ 持分法で処理する投資先ののれんの償却	償却	非償却（負ののれんは利益に一括計上）	1,525
⑮ 未実現利益の消去に伴う税効果の調整	日本基準で用いられる税率で計算された金額と指定国際会計基準で用いられる税率で計算された金額の相違		1,423
	繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等	4,032
⑯ 収益認識に伴う棚卸資産の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	362
	減価償却費等	減価償却方法等の相違により棚卸資産残高を調整	△609
⑰ 収益認識に伴う売上債権の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	△504
	割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	428

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
純資産							資本
資本金	6,264					6,264	資本金
資本剰余金	15,899					15,899	資本剰余金
自己株式	△11,010					△11,010	自己株式
新株予約権	1,231	△1,231	①				
		△3,632	①,②	618	⑨	△3,014	その他の資本剰余金
利益剰余金	377,727	4,863	②	13,429	⑯	396,019	利益剰余金
評価・換算差額等合計	△39,827			△6,775	⑩	△46,603	累積その他の包括利益
						357,555	親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	1,189			6		1,194	非支配持分
純資産合計	351,473	—		7,278		358,749	資本合計
負債							負債
固定負債							非流動負債
社債	99,979	2,877	③	139		102,995	長期有利子負債
長期借入金	1,830	△1,830	③				
		7				7	その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,244			△58		8,186	退職給付引当金
		1,358	④	360	⑪,⑫	1,718	その他の引当金
特別修繕引当金	918	△918	④				
その他	3,304	△1,607	③,④	6		1,704	その他の非流動負債
		124		△114		10	繰延税金負債
固定負債合計	114,275	11		333		114,619	非流動負債合計
流動負債							流動負債
短期借入金	334	3,419	⑤	537	⑬	4,290	短期有利子負債
1年内返済予定の長期 借入金	3,278	△3,278	⑤				
支払手形及び買掛金	33,128	14,813	⑥	△662	⑭	47,279	仕入債務及びその他の 債務
		385	⑦			385	その他の短期金融負債
未払法人税等	4,469					4,469	未払法人所得税
賞与引当金・製品保証 引当金	5,597	△4,717	⑧	24		903	その他の引当金
未払費用	16,152	△16,152	⑧				
その他	21,032	5,518	⑥,⑦,⑧	3,044	⑭,⑮	29,595	その他の流動負債
流動負債合計	83,990	△11		2,943		86,922	流動負債合計
負債合計	198,265	—		3,276		201,541	負債合計
資本及び純資産合計	549,737	—		10,553		560,290	資本及び負債合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
①	新株予約権	区分掲記	その他の資本剰余金	1,231
②	自己株式処分差損	利益剰余金	その他の資本剰余金	4,863
③	長期借入金	区分掲記	長期有利子負債	1,830
	長期リース債務	その他（固定負債）	長期有利子負債	1,048
④	海外子会社の資産除去債務引当金	その他（固定負債）	その他の引当金（非流動負債）	440
	特別修繕引当金	区分掲記	その他の引当金（非流動負債）	918
⑤	1年内返済予定の長期借入金	区分掲記	短期有利子負債	3,278
⑥	未払金	その他（流動負債）	仕入債務及びその他の債務	14,813
⑦	短期デリバティブ負債	その他（流動負債）	その他の短期金融負債	385
⑧	賞与引当金	区分掲記	その他の流動負債	4,717
	未払費用	区分掲記	その他の流動負債	16,152

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑨	ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日以後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したものについて認識	618
⑩	累積換算差額	IFRS初度適用に際してIFRS移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に組替 海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		△3,850 △2,925
⑪	国内会社の資産除去債務引当金	平成23年3月期より認識	IFRS移行日より認識	1,278
⑫	特別修繕引当金	引当金として認識	—	△918
⑬	割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識中止	428
⑭	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額をその他の流動負債に計上(662)	売価相当額をその他の流動負債に計上(1,731)	△662 1,731
⑮	未払有給休暇	—	その他の流動負債	1,314
⑯	利益剰余金	上記、資産及び資本・負債における認識・測定の差異の主な内容をご参照ください。		13,429

(2) 連結包括利益計算書 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）日本基準との差異

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
収益									収益
売上高	413,525	△25	①	226	⑪	△16,478	5,182	402,430	売上収益
受取利息	832	88	②			△8		912	金融収益
持分法による投資利益	255			211	⑫			466	持分法による投資 利益
その他の営業外収益	4,561	1,276	②,③	△117	⑬	△378		5,341	その他の収益
固定資産売却益	287	△287	③						
貸倒引当金戻入額	10	△10							
特別修繕引当金戻入額	30	△30							
過年度受取手数料	1,013	△1,013	③						
その他の特別利益	183	△183	③						
収益合計	420,696	△184		320		△16,864	5,182	409,149	収益合計
費用									費用
売上原価	233,076	△233,076	④						
販売費及び一般管理費	116,121	△116,121	⑤,⑩						
	11,059	④	133	⑭	△262		10,930		商品及び製品・仕 掛品の増減
	93,799	④				△8,914	5,182	90,069	原材料及び消耗品 消費高
	93,067	④,⑤, ⑧	△145	⑮	△1,647		91,275		人件費
	34,411	④,⑤, ⑥	△457	⑯	△2,782		31,172		減価償却費及び償 却費
	7,046	④					7,046		外注加工費
	10,974	⑤	△325	⑰			10,648		広告宣伝費及び販 売促進費
	21,991	④,⑤				△227		21,764	支払手数料
	94,510	④,⑤, ⑦	△519	⑱	△1,990		92,001		その他の費用
営業外費用－減価償却 費	418	△418	⑥						
固定資産売却損	658	△658	⑦						
固定資産除却損	1,012	△1,012	⑦						
退職特別加算金	1,932	△1,932	⑧						
環境対策費	1,883	△1,883	⑦						
独禁法関連損失	1,447	△1,447	⑦						
その他の営業外費用	1,568	△1,568	①,⑦						
為替差損	6,489	△6,489	⑦						
支払利息	2,206	602	⑨	88				2,896	金融費用
投資有価証券評価損	587	△587	⑨						
減損損失	834							834	減損損失
外国源泉税	1,489	△1,489	⑦						
その他の特別損失	1,216	△1,216	⑦						
費用合計	370,935	△436		△1,224		△15,821	5,182	358,635	費用合計
税金等調整前当期純利 益	49,761	251		1,544		△1,043		50,514	税引前当期利益

(注) 消去額は継続事業からの仕入取引であります。

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
法人税等合計	11,590	251	⑩	△1,802	⑯	△82		9,957	法人所得税
								40,557	継続事業からの当 期利益
						△961		961	非継続事業からの 当期利益
少数株主損益調整前当 期純利益	38,172			3,346				41,517	当期利益
少数株主利益	297			7				304	当期利益－非支配 持分
当期純利益	37,875			3,339				41,214	当期利益－親会社 の所有者

(注) 消去額は継続事業からの仕入取引であります。

その他包括利益についての差異は資本・負債の差異内容⑩をご参照ください。

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
① 売上割引	その他の営業外費用	売上収益から控除		25
② 受取配当金等	その他の営業外収益	金融収益		88
③ 収益の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	固定資産売却益 過年度受取手数料 その他の特別利益	その他の収益 その他の収益 その他の収益		287 1,013 183
④ 売上原価を費用の性質により指 定国際会計基準の各科目に組替	売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価	商品及び製品・仕掛品の増減 原材料及び消耗品消費高 人件費 減価償却費及び償却費 外注加工費 支払手数料 その他の費用		11,059 93,865 40,820 27,012 7,041 5,601 47,677
⑤ 販売費及び一般管理費を費用の 性質により指定国際会計基準の 各科目に組替	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費	人件費 減価償却費及び償却費 広告宣伝費及び販売促進費 支払手数料 その他の費用		50,315 6,982 10,935 16,390 31,500
⑥ 営業外費用－減価償却費	営業外費用－減価償却費	減価償却費及び償却費		418
⑦ 費用の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	固定資産売却損 固定資産除却損 環境対策費 独禁法関連損失 その他の営業外費用 為替差損 外国源泉税 その他の特別損失	その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用		658 1,012 1,883 1,447 1,568 6,489 1,489 1,216
⑧ 費用の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	退職特別加算金	人件費		1,932
⑨ 費用の性質により指定国際会計基 準の各科目に組替	投資有価証券評価損	金融費用		587
⑩ 事業税の一部	販売費及び一般管理費	法人所得税		251

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑪ 収益認識	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	△56 282
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として識別	
⑫ 持分法で処理する投資先ののれん	償却	非償却	211
⑬ 固定資産売却益の調整	減価償却費の相違による固定資産売却益の調整		△117
⑭ 商品及び製品・仕掛品の増減	収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違による調整		133
⑮ 未払有給休暇	一	人件費として認識	△145
ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日以後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したものについて認識	
受給権の確定した従業員の過去勤務費用	遅延認識	一括利益	
⑯ 減価償却費及び償却費	減価償却方法及び耐用年数等の見直し		△797 330
平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	賃借料（売上原価及び販売費及び一般管理費におけるその他の費用）	減価償却費及び償却費	
⑰ カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として識別	△328
⑱ のれんの償却	償却	非償却	477 △872 1,997 △1,200
固定資産除却損等の調整	減価償却費の相違による固定資産除却損等の調整		
修正後発事象	修正後発事象の対象期間の差異による調整		
累積換算差額	海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		
⑲ 繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		1,037 165 599
未実現利益の消去に伴う税効果	日本基準において用いられる税率と指定国際会計基準で用いられる税率で計算された金額の相違		
修正後発事象における税効果	後発事象の対象期間の差異により追加で認識された後発事象に係る税効果		

(3) 連結財政状態計算書 当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在 日本基準との差異

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
資産							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産－純額	115,199			3,376	⑩	118,574	有形固定資産－純額
		1,607	①	1,022	⑪	2,629	のれん
無形固定資産	16,195	△1,656	①,②	618	⑫	15,157	その他の無形資産
投資有価証券	23,127	△23,127	③,④				
		9,535	③	1,712	⑬	11,247	持分法で会計処理されて いる投資
		19,043	④,⑤			19,043	長期金融資産
その他	7,530	△5,896	②,⑤			1,634	その他の非流動資産
貸倒引当金	△493	493	⑤				
繰延税金資産	23,532	9,405	⑥	2,965	⑭	35,901	繰延税金資産
固定資産合計	185,089	9,405		9,692		204,185	非流動資産合計
流動資産							流動資産
たな卸資産	63,432			234	⑮	63,665	棚卸資産
受取手形及び売掛金	87,525	△996	⑦	△75	⑯	86,454	売上債権及びその他の 債権
繰延税金資産	9,405	△9,405	⑥				
		26,964	⑧			26,964	その他の短期金融資産
有価証券	10,000	△10,000	⑧				
		2,273	⑨			2,273	未収法人所得税
その他	13,803	△3,958	⑦,⑧,⑨	2		9,848	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,995	1,995	⑦				
現金及び預金	201,530	△16,278	⑧			185,252	現金及び現金同等物
						374,456	小計
流動資産合計	383,700	△9,405		160		374,456	流動資産合計
資産合計	568,789	—		9,852		578,641	資産合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
① のれん	無形固定資産	区分掲記	1,607
② 借地借家権	無形固定資産	その他の非流動資産	49
③ 持分法で会計処理されている投資	投資有価証券	区分掲記	9,535
④ 投資有価証券	投資有価証券	長期金融資産	13,591
⑤ 長期性預金・敷金・長期未収入金等	その他（固定資産）	長期金融資産	5,945
貸倒引当金	貸倒引当金（固定資産）	長期金融資産	493
⑥ 短期繰延税金資産	流動資産	非流動資産	9,405
⑦ 未収入金	その他（流動資産）	売上債権及びその他の債権	999
貸倒引当金	区分掲記	売上債権及びその他の債権	1,995
⑧ 有価証券	区分掲記	その他の短期金融資産	10,000
預入期間が3ヶ月超の定期預金	現金及び預金	その他の短期金融資産	16,278
短期貸付金・立替金等	その他（流動資産）	その他の短期金融資産	686
⑨ 未収法人所得税	その他（流動資産）	区分掲記	2,273

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑩ 平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	費用処理	資産計上	134
固定資産取得税	費用処理	資産計上	244
減価償却（コンポーネント・アカウンティングを含む）	償却方法・耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の調整		2,992
⑪ のれんの償却	償却	非償却	1,360
外貨建のれんの換算	当期以降に発生したのれんを決算日レートで換算	決算日レートで換算	△338
⑫ 識別可能資産	のれん	その他無形資産	618
⑬ 持分法で処理する投資先ののれんの償却	償却	非償却（負ののれんは利益に一括計上）	1,712
⑭ 未実現利益の消去に伴う税効果の調整	日本基準で用いられる税率で計算された金額と指定国際会計基準で用いられる税率で計算された金額の相違		1,067
繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		1,898
⑮ 収益認識に伴う棚卸資産の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点での認識	372
減価償却費等	減価償却方法等の相違により棚卸資産残高を調整		△138
⑯ 収益認識に伴う売上債権の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点での認識	△703
割引手形の認識の中止	割引を行った時点での認識中止	遡及義務が消滅した時点での認識中止	628

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
純資産							資本
資本金	6,264					6,264	資本金
資本剰余金	15,899					15,899	資本剰余金
自己株式	△10,964					△10,964	自己株式
新株予約権	1,731	△1,731	①				
		△3,154	①,②	658	⑨	△2,496	その他の資本剰余金
利益剰余金	407,131	4,885	②	15,706	⑯	427,722	利益剰余金
その他包括利益累積額	△51,714			△7,876	⑩	△59,590	累積その他の包括利益
						376,836	親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	706			△0		705	非支配持分
純資産合計	369,053	—		8,488		377,541	資本合計
負債							負債
固定負債							非流動負債
社債	99,985	891	③	△107		100,769	長期有利子負債
長期借入金	456	△456	③				
		197				197	その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,173			△52		8,121	退職給付引当金
		2,422	④	△962	⑪	1,461	その他の引当金
特別修繕引当金	962	△962	④				
その他	3,358	△2,237	③,④	78		1,198	その他の非流動負債
		230		△16		214	繰延税金負債
固定負債合計	112,933	86		△1,058		111,961	非流動負債合計
流動負債							流動負債
短期借入金	245	1,438	⑤	732	⑫	2,415	短期有利子負債
1年内返済予定の長期 借入金	1,202	△1,202	⑤				
支払手形及び買掛金	36,720	14,960	⑥	△247	⑬	51,433	仕入債務及びその他の 債務
		823	⑦			823	その他の短期金融負債
未払法人税等	3,110					3,110	未払法人所得税
賞与引当金・製品保証 引当金	6,294	△5,491	⑧			803	その他の引当金
未払費用	16,362	△16,362	⑧				
その他	22,869	5,748	⑥,⑦,⑧	1,938	⑬,⑭	30,556	その他の流動負債
流動負債合計	86,803	△86		2,423		89,140	流動負債合計
負債合計	199,736	—		1,365		201,100	負債合計
資本及び純資産合計	568,789	—		9,852		578,641	資本及び負債合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
①	新株予約権	区分掲記	その他の資本剰余金	1,731
②	自己株式処分差損	利益剰余金	その他の資本剰余金	4,885
③	長期借入金	区分掲記	長期有利子負債	456
	長期リース債務	その他（固定負債）	長期有利子負債	435
④	資産除去債務引当金	その他（固定負債）	その他の引当金（非流動負債）	1,461
	特別修繕引当金	区分掲記	その他の引当金（非流動負債）	962
⑤	1年内返済予定の長期借入金	区分掲記	短期有利子負債	1,202
⑥	未払金	その他（流動負債）	仕入債務及びその他の債務	14,953
⑦	短期デリバティブ負債	その他（流動負債）	その他の短期金融負債	566
⑧	賞与引当金	区分掲記	その他の流動負債	5,504
	未払費用	区分掲記	その他の流動負債	16,362

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑨	ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日以後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したものについて認識	658
⑩	累積換算差額	IFRS初度適用に際してIFRS移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に組替		△3,850
		海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		△4,026
⑪	特別修繕引当金	引当金として認識	—	△962
⑫	割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識中止	628
⑬	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額をその他の流動負債に計上(247)	売価相当額をその他の流動負債に計上(646)	△247 646
⑭	未払有給休暇	—	その他の流動負債	1,293
⑮	利益剰余金	上記、資産及び資本・負債における認識・測定の差異の主な内容をご参照ください。		15,706

(4) 連結包括利益計算書 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）日本基準との差異

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
収益									収益
売上高	422,205	△29	①	886	⑩	△11,214	1,500	413,349	売上収益
受取利息	865	56	②	2		△5		918	金融収益
持分法による投資利益	1,396			209	⑪			1,605	持分法による投資 利益
その他の営業外収益	2,487	11,845	②,③	△6		△10,586		3,741	その他の収益
固定資産売却益	150	△150	③						
営業譲渡益	10,343	△10,343	③						
その他の特別利益	1,453	△1,453	③						
収益合計	438,899	△73		1,091		△21,805	1,500	419,613	収益合計
費用									費用
売上原価	229,886	△229,886	④						
販売費及び一般管理費	117,908	△117,908	⑤,⑨						
		△4,515	④	△532	⑫	214		△4,834	商品及び製品・仕 掛品の増減
		100,357	④			△2,882	1,500	98,975	原材料及び消耗品 消費高
		94,738	④,⑤, ⑦	△12		△729		93,997	人件費
		31,025	④,⑤, ⑥	268	⑬	△925		30,369	減価償却費及び償 却費
		7,395	④					7,395	外注加工費
		11,975	⑤	113				12,088	広告宣伝費及び販 売促進費
		22,437	④,⑤	0		△928		21,510	支払手数料
		102,555	④,⑤, ⑥	△4,336	⑭	△6,393		91,827	その他の費用
固定資産売却損	45	△45	⑥						
固定資産除却損	2,119	△2,119	⑥						
退職特別加算金	2,172	△2,172	⑦						
環境対策費	580	△580	⑥						
その他の営業外費用	2,637	△2,637	①,⑥						
為替差損	7,765	△7,765	⑥						
支払利息	1,924	612	⑧	49				2,585	金融費用
投資有価証券評価損	613	△613	⑧						
減損損失	1,689			255	⑯			1,944	減損損失
子会社整理損	1,069	△1,069	⑥						
資産除去債務会計基準 の適用に伴う特別損失	905	△905	⑥						
その他の特別損失	1,169	△1,169	⑥						
費用合計	370,481	△289		△4,195		△11,643	1,500	355,855	費用合計
税金等調整前当期純利 益	68,417	216		5,286		△10,162		63,758	税引前当期利益

(注) 消去額は継続事業からの仕入取引であります。

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	指定国際 会計基準	指定国際会計基準
法人税等合計	11,110	216	⑨	3,015	⑯	△288		14,053	法人所得税
								49,705	継続事業からの当 期利益
						△9,873		9,873	非継続事業からの 当期利益
少数株主損益調整前当 期純利益	57,307			2,271				59,579	当期利益
少数株主利益	△160			△6				△166	当期利益－非支配 持分
当期純利益	57,467			2,277				59,744	当期利益－親会社 の所有者

(注) 消去額は継続事業からの仕入取引であります。

その他包括利益についての差異は資本・負債の差異内容⑩をご参照ください。

表示科目における差異の主な内容は次のとおりです。なお、金額の表示は絶対値によっております。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
①	売上割引	その他の営業外費用	売上収益から控除	29
②	受取配当金等	その他の営業外収益	金融収益	56
③	収益の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	固定資産売却益 営業譲渡益 その他の特別利益	その他の収益 その他の収益 その他の収益	150 10,343 1,452
④	売上原価を費用の性質により指 定国際会計基準の各科目に組替	売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価	商品及び製品・仕掛品の増減 原材料及び消耗品消費高 人件費 減価償却費及び償却費 外注加工費 支払手数料 その他の費用	4,515 98,475 41,789 23,927 8,239 6,401 55,550
⑤	販売費及び一般管理費を費用の 性質により指定国際会計基準の 各科目に組替	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費	人件費 減価償却費及び償却費 広告宣伝費及び販売促進費 支払手数料 その他の費用	50,777 6,738 11,936 16,036 30,471
⑥	費用の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	その他の営業外費用に含まれる 減価償却費 固定資産売却損 固定資産除却損 環境対策費 その他の営業外費用 為替差損 子会社整理損 資産除去債務会計基準の適用に 伴う特別損失 その他の特別損失	減価償却費及び償却費 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用	361 45 2,119 580 2,249 7,765 1,069 905 1,169
⑦	費用の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	退職特別加算金	人件費	2,172
⑧	費用の性質により指定国際会計 基準の各科目に組替	投資有価証券評価損	金融費用	613
⑨	事業税の一部	販売費及び一般管理費	法人所得税	216

認識・測定の差異の主な内容は次のとおりです。

	項目	日本基準	指定国際会計基準	金額
⑩	収益認識	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	△199
	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として識別	1,086
⑪	持分法で処理する投資先ののれん	償却	非償却	209
⑫	商品及び製品・仕掛品の増減	収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違による調整		△532
⑬	減価償却費及び償却費	減価償却方法及び耐用年数等の見直し		111
	平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	賃借料（売上原価及び販売費及び一般管理費におけるその他の費用）	減価償却費及び償却費	118
⑭	のれんの償却	償却	非償却	△243
	固定資産除却損等の調整	減価償却費の相違による固定資産除却損等の調整		△663
	修正後発事象	修正後発事象の対象期間の差異による調整		△1,700
	資産除去債務引当金	日本基準では当期より資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した特別損失を取消		△905
	在外支店の財務諸表	在外支店について在外子会社と同様の換算を行ったことによる調整		△1,011
⑮	のれんの減損損失	償却後の帳簿価額に基づき減損	非償却の帳簿価額に基づき減損	255
⑯	繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		2,089
	未実現利益の消去に伴う税効果	日本基準において用いられる税率と指定国際会計基準で用いられる税率で計算された金額の相違		326
	修正後発事象における税効果	後発事象の対象期間の差異により追加で認識された後発事象に係る税効果		599

4. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 取締役

1) 新任取締役候補

社外取締役 麻生 泰（現 株式会社麻生 代表取締役会長）

※平成23年6月21日開催予定の当社第73期定時株主総会における選任を条件とします。

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

2) 退任予定取締役

現 社外取締役 椎名 武雄（現 日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役）

※退任予定日：平成23年6月21日

② 執行役

該当事項はありません。

以上

(2) その他

該当事項はありません。